

- 财政部提出下一步财政重点工作安排..... 6

- 财政部が財政での次期重点作業スケジュールを提出した..... 6

三、近期热点话题..... 7

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

一、最新中国法令

- [全国人民代表大会常务委员会关于实施渐进式延迟法定退休年龄的决定](#)

- [法定定年退職年齢の引き上げを漸進的に実施することに関する全国人民代表大会常務委員会による決定](#)

[国务院关于渐进式延迟法定退休年龄的办法](#)

[法定定年退職年齢の漸進的引き上げに関する国务院による弁法](#)

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会、国务院

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会、国务院

【发布日期】2024-09-13

【発布日】2024-09-13

【实施日期】2025-01-01

【実施日】2025-01-01

【内容提要】

【概要】

<p>全国人民代表大会常务委员会关于实施渐进式延迟法定退休年龄的决定</p> <ul style="list-style-type: none"> 同步启动延迟男、女职工的法定退休年龄，用十五年时间，逐步将男职工的法定退休年龄从原 60 周岁延迟至 63 周岁，将女职工的法定退休年龄从原 50 周岁、55 周岁分别延迟至 55 周岁、58 周岁。
<p>国务院关于渐进式延迟法定退休年龄的办法</p> <ul style="list-style-type: none"> 从 2025 年 01 月 01 日起，男职工和原法定退休年龄为五十五周岁的女职工，法定退休年龄每四个月延迟一个月，分别逐步延迟至六十三周岁和五十八周岁；原法定退休年龄为五十周岁的女职工，法定退休年龄每二个月延迟一个月，逐步延迟至五十五周岁。 从 2030 年 01 月 01 日起，将职工按月领取基本养老金最低缴费年限由十五年逐步提高至二十年，每年提高六个月。职工达到法定退休年龄但不满最低缴费年限的，可以按照规定通过延长缴费或者一次性缴费的办法达到最低缴费年限，按月领取基本养老金。 职工达到最低缴费年限，可以自愿选择弹性提前退休，提前时间最长不超过三年，且退休年龄不得低于原法定退休年龄。职工达到法定退休年龄，所在单位与职工协商一致的，可以弹性延迟退休，延迟时间最长不超过三年。 用人单位招用超过法定退休年龄的劳动者，应当保障劳动者获得劳动报酬、休息休假、劳动安全卫生、工伤保障等基本权益。

<p>法定定年退職年齢の引き上げを漸進的に実施することに関する全国人民代表大会常務委員会による決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女従業員の法定定年退職年齢の引き上げを同時に開始し、15 年をかけて男性従業員の法定定年退職年齢を現行の 60 歳から 63 歳に、女性従業員の法定定年退職年齢を現行の 50 歳と 55 歳から 55 歳と 58 歳にそれぞれ引き上げる。
<p>法定定年退職年齢の漸進的引き上げに関する国务院による弁法</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025 年 1 月 1 日以降、男性従業員及び従来の法定退職年齢が 55 歳である女性従業員は、法定定年退職年齢を 4 か月ごとに 1 か月延長し、それぞれ 63 歳と 58 歳にまで徐々に引き上げる。従来の法定定年退職年齢が 50 歳である女性従業員は、法定定年退職年齢を 2 か月ごとに 1 か月を延長し、55 歳にまで徐々に引き上げる。 2030 年 1 月 1 日以降、従業員が毎月基本養老金を受給するための最低納付年数を 15 年から 20 年へと徐々に引き上げ、1 年ごとに 6 か月延長する。従業員が法定定年退職年齢に達したが、最低納付年数を満たさない場合、規定に従い納付期間を延長する方法又は一括納付する方法により最低納付年数を満たしたうえで、月ごとの基本養老金を受給することができる。 従業員が最低納付年数に達した場合、弾力的な定年退職の前倒しを自由意思で選択できるが、定年退職の前倒し期間は最長で 3 年を超えないものとし、且つ定年退職年齢は従来の法定定年退職年齢を下回ってはならない。従業員が法定定年退職年齢に達し、勤務先と従業員とが協議を経て合意した場合は、弾力的な定年退職の引き延ばしを選択できるが、引き延ばし期間は最長 3 年を超えてはならない。 使用者が法定定年退職年齢を過ぎた労働者を雇用する場合、労働者の労働報酬、休憩休暇、労働安全衛生、労災保障等の基本的權益を保障しなければならない。

- 该办法详细规定了渐进式延迟法定退休的操作办法和相应的退休年龄对照表。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202409/content_6974294.htm

● **生态环境部关于进一步深化环境影响评价改革的通知**

【发布单位】生态环境部
【发布文号】环环评〔2024〕65号
【发布日期】2024-09-14
【内容提要】该通知提出优化建设项目环评分级审批，加强省级对重大项目环评的审批管理，做好省级以下项目环评审批权限评估调整，开展优化建设项目环评分类管理试点。其中包括：

- 除生态环境部负责审批环评的建设项目外，存在重大生态环境不利影响的项目环评原则上应由省级生态环境部门审批，包括：炼油、乙烯、有色金属冶炼等工业重点领域项目，危险废物处置、围填海工程等存在重大生态影响的项目，采用新型生产工艺技术、产排污情况及生态环境影响存在较大不确定性的项目（详见该通知“附件1”）。
- 除生态环境部和省级生态环境部门负责审批环评的建设项目外，其他编制环境影响报告书的建设项目，原则上应由地级市（市辖区）的生态环境部门负责审批项目环评。
- 上海市、江苏省、浙江省、山东省、湖南省、重庆市等6省（市）生态环境厅（局）分别组织选取2-3个产业园区开展优化环评分类管理试点。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202409/t20240920_1086348.html

- 本办法では、法定定年退職年齢の引き上げを漸進的に実施する方法と対応の定年退職年齢の対照表を詳細に定める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202409/content_6974294.htm

● **環境アセスメント改革の更なる推進に関する生態環境部による通知**

【発布機関】生態環境部
【発布番号】環環評〔2024〕65号
【発布日】2024-09-14
【概要】本通知は、建設プロジェクトにおける環境アセスメント等級別審査を最適化し、省級の重大プロジェクトにおける環境アセスメントに対する審査管理を強化し、省級以下のプロジェクトにおける環境アセスメントの審査権限評価の調整を貫徹し、建設プロジェクトにおける環境アセスメント分類管理最適化の試験的实施を提唱している。それには、下記の内容が含まれる。

- 生態環境部門が環境アセスメントの審査を司る建設プロジェクトを除き、生態環境に重大な悪影響を与えるプロジェクトの環境アセスメントは、原則として省級の生態環境部門が審査する。これには、製油、エチレン、非鉄金属製錬などの工業重点分野プロジェクト、危険廃棄物処置、埋立工事など生態系に重大な影響のあるプロジェクト、新型生産技術を採用し、汚染物質の発生量と排出量及び生態環境への影響の不確実性が高いプロジェクトの立ち上げを含む（詳細は本通知の「別紙1」を参照すること）。
- 生態環境部と省の生態環境部門が環境アセスメントの審査を司る建設プロジェクトを除き、環境影響報告書を作成する他の建設プロジェクトは、原則として地級市（市辖区）の生態環境部門がプロジェクトの環境アセスメントの審査を司る。
- 上海市、江蘇省、浙江省、山東省、湖南省、重慶市等の6省（市）の生態環境庁（局）がそれぞれ2つか3つの産業園区を選び、環境アセスメント分類管理の最適化を試験的に実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202409/t20240920_1086348.html

● [国家金融监督管理总局修订发布《金融租赁公司管理办法》](#)

【发布单位】国家金融监督管理总局
【发布文号】国家金融监督管理总局令 2024 年第 6 号
【发布日期】2024-09-14
【实施日期】2024-11-01
【内容提要】本次修订内容主要包括：

- 修改完善主要出资人制度。提高金融租赁公司最低注册资本金要求；新增境外制造业企业等三类主要出资人类型；适当提高主要出资人的市场准入标准以及最低持股比例要求，强化主要出资人的股东责任。
- 规范涉外融资租赁业务。明确相关业务经营规则，明确金融租赁公司在境外设立项目公司作为专项业务进行管理。
- 强化风险管理，强化业务分类监管，完善业务经营规则，加强公司治理监管。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1179609&itemId=928>

● [国家金融监督管理总局は「ファイナンスリース会社管理弁法」を改正し公布した](#)

【発布機関】国家金融監督管理総局
【発布番号】国家金融監督管理総局令 2024 年第 6 号
【発布日】2024-09-14
【実施日】2024-11-01
【概要】今回の改正内容には主に以下のものが含まれる。

- 主要出資者制度を改正し整備する。ファイナンスリース会社の最低登録資本金要求を引き上げ、海外製造業企業等 3 タイプの主要出資者の類別を新たに追加し、主要出資者の市場参入標準及び最低持株比率の要求を適度に引き上げ、出資者の株主としての責任を強化する。
- 涉外ファイナンスリース業務を規範化する。係る業務経営規則を明確にし、ファイナンスリース会社による国外での事業会社設立を個別業務として管理することを明確にした。
- リスク管理を強化し、業務分類監督管理を強化し、業務経営規則を整備し、会社管理に対する監督管理を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1179609&itemId=928>

● [工业和信息化部等四部门关于 2024 年度享受增值税加计抵减政策的集成电路企业清单制定工作有关要求的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部等四部门
【发布文号】工信部联电子函〔2024〕264 号
【实施日期】2024-09-12
【内容提要】根据该通知：

- 该通知所称清单是指 [财税〔2023〕17 号](#) 中提及的享受增值税加计抵减政策的集成电路设计、生产、封测、装备、材料企业清单。
- 申请列入清单的企业应于 2024 年 09 月 25 日至 10 月 10 日在信息填报系统（<https://ic-tax.ccidthinktank.com/>）中提交申请，并生成纸质文件，加盖企业公章，连同必要佐证材料（电子版、纸质版）报各省级工业和信息化主管部门。
- 已列入 2023 年清单的企业，拟继续申请进入 2024 年清单的，须重新提交相关材料。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.miit.gov.cn/zwgk/...>

● [2024 年度增值税加算扣除政策を享受する集積回路企業リストの作成作業に関する工業情報化部等四部門による通知](#)

【発布機関】工業情報化部等四部門
【発布番号】工信部聯電子函〔2024〕264 号
【実施日】2024-09-12
【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 本通知にいうリストとは、[财税〔2023〕17 号](#)に記載された、増値税加算控除政策を享受する集積回路設計、生産、パッケージング・テスト、装備、材料の企業リストをいう。
- リスト収載を申請する企業は 2024 年 9 月 25 日から 10 月 10 日までに情報入力システム（<https://ic-tax.ccidthinktank.com/>）から申請を行い、且つ紙媒体書類を用意し、企業の公印を押印し、必要な証明資料（电子版及び紙資料）とともに各省レベルの工業情報化主管部门に提出しなければならない。
- すでに 2023 年版リストに掲載されている企業が、引き続き 2024 年版リストへの収載を申請する場合は、関係資料を改めて提出しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.miit.gov.cn/zwgk/...>

- [国家互联网信息办公室联合澳门相关部门发布《粤港澳大湾区（内地、澳门）个人信息跨境流动标准合同实施指引》](#)

【发布单位】国家互联网信息办公室、澳门特别行政区政府经济及科技发展局、澳门特别行政区政府个人资料保护局
 【发布文号】国家互联网信息办公室等三部门公告 2024 年第 1 号
 【发布日期】2024-09-10
 【实施日期】2024-09-10
 【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.cac.gov.cn/2024-09/10/c_1727567893741986.htm

- [京津冀等五地税务局联合发布《华北区域税务行政处罚裁量基准》](#)

【发布单位】国家税务总局北京、天津、河北、山西、内蒙古等五省市税务局
 【发布文号】国家税务总局北京、天津、河北、山西、内蒙古等五省市税务局公告 2024 年第 3 号
 【发布日期】2024-09-14
 【实施日期】2024-12-01
 【内容提要】

- 该《裁量基准》对违反税务登记管理、账簿凭证管理、纳税申报管理、税款征收、税务检查、发票及票证管理和纳税担保等 7 类 54 项税收违法行为的处罚裁量标准予以细化明确。
- 北京市、天津市、河北省、山西省和内蒙古自治区各级税务机关在实施税务行政处罚时，适用该《裁量基准》。

 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://beijing.chinatax.gov.cn/bjswj/sszc/zxwj/202409/3622cf37565e4ba9adcc14a424401b64.shtml>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家インターネット情報弁公室がマカオ関係部門と「粤港澳大湾区（中国本土、マカオ）個人情報越境移転標準契約実施ガイドライン」を共同で発布した](#)

【発布機関】国家インターネット情報弁公室、マカオ特別行政区政府経済及び科学技術発展局、マカオ特別行政区政府個人資料保護局
 【発布番号】国家インターネット情報弁公室等三部門公告 2024 年第 1 号
 【発布日】2024-09-10
 【実施日】2024-09-10
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.cac.gov.cn/2024-09/10/c_1727567893741986.htm

- [京津冀等五地域の税務局が「華北地域税務行政処罰裁量基準」を共同で発布した](#)

【発布機関】国家税務総局北京、天津、河北、山西、内モンゴル等五省市の税務局
 【発布番号】国家税務総局北京、天津、河北、山西、内モンゴル等五省市税務局公告 2024 年第 3 号
 【発布日】2024-09-14
 【実施日】2024-12-01
 【概要】

- 本「裁量基準」では、税務登記管理、帳簿証憑管理、納税申告管理、税金徴収、税務検査、発票及び票証管理と納税担保の違反の 7 類別 54 項目の租税違法行為に対し、処罰裁量基準を詳細化し、明確にしている。
- 北京市、天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区各級の税務機関が税務行政処罰を実施する場合、本「裁量基準」を適用する。

 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://beijing.chinatax.gov.cn/bjswj/sszc/zxwj/202409/3622cf37565e4ba9adcc14a424401b64.shtml>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [最高人民法院发布反垄断和反不正当竞争典型案例](#)

日前，最高人民法院发布 [8 件反垄断和反不正当竞争典型案例](#)。其中，

- 4 件反垄断典型案例涉及固定商品价格及联合抵制交易的横向垄断协议、搭售商品的滥用市场支配地位行为等重要法律问题，涉及餐饮、数字电视、民用天然气、蔬菜批发等民生行业。
- 4 件反不正当竞争典型案例涉及反不正当竞争法一般条款的适用以及仿冒混淆、虚假宣传、侵害技术秘密的认定等重要法律问题，涉及平台数据、传统消费品和新能源汽车等线上线下产业领域。

(里兆律师事务所 2024 年 09 月 20 日编写)

● [最高人民法院が独占禁止案件及び不正競争防止案件の代表的事例を公表した](#)

先頃、最高人民法院は [8 件の独占禁止案件及び不正競争防止案件の代表的事例](#) を公表した。それには次のものが含まれる。

- 4 件の独占禁止案件の代表的事例は、商品価格を固定し取引を共同ボイコットする水平型独占協定、商品を抱き合わせ販売する市場の支配的地位濫用行為等の重要な法律問題に関連し、飲食、デジタルテレビ、民間用天然ガス、野菜卸売等の人々の暮らしに関わる業界に関係するものである。
- 4 件の不正競争防止案件の代表的事例は、不正競争防止法の一般条項の適用及び模倣・混同、虚偽宣伝、技術秘密侵害の認定等重要な法律問題に関わるものであり、プラットフォームデータ、従来型消費品と新エネルギー自動車等のオンライン及びオフライン産業分野に係わっている。

(里兆法律事務所が 2024 年 9 月 20 日付で作成)

● [国家税务总局发布《跨境电商出口海外仓出口退（免）税操作指引》](#)

日前，国家税务总局发布 [《跨境电商出口海外仓出口退（免）税操作指引》](#)，旨在为跨境电商出口海外仓企业提供详实办税指导。该指引包括基本概述、出口退（免）税操作、参考文件三部分内容。

(里兆律师事务所 2024 年 09 月 20 日编写)

● [国家税務総局が「越境 EC の海外倉庫輸出時の輸出税還付\(免除\)操作ガイドライン」を公布した](#)

先頃、国家税務総局が [「越境 EC の海外倉庫輸出時の輸出税還付\(免除\)操作ガイドライン」](#) を公布し、越境 EC が海外倉庫企業への輸出に詳細な税務指導を提供することを目的としている。本ガイドラインには基本概説、輸出税還付(免除)操作、参考文書という 3 つの部分が含まれる。

(里兆法律事務所が 2024 年 9 月 20 日付で作成)

● [財政部提出下一步財政重点工作安排](#)

日前，財政部公布 [《国务院關於今年以來預算執行情況的報告》](#)，其中提及下一步將深化財稅體制改革。包括：

- 拓展地方稅源，研究把城市維護建設稅、教育費附加、地方教育附加合為地方附加稅，推進消費稅徵收環節後移，適當擴大地方稅收管理權限和下沉部分非稅收入管理權限。
- 優化稅制結構，完善個人所得稅、增值稅、資源稅、環境保護稅等制度。

(里兆律师事务所 2024 年 09 月 20 日编写)

● [財政部が財政での次期重点作業スケジュールを提出した](#)

先頃、財政部が [「今年に入ってから予算実施状況に関する国务院による報告」](#) を公表し、財稅體制改革をさらに掘り下げることに言及している。これには次の内容が含まれる。

- 地方稅收源を開拓し、都市維持建設稅、教育費附加稅、地方教育附加稅を地方附加稅として統合することを研究し、消費稅徵收プロセスの後倒しを促進し、地方稅收管理權限を適度に拡大し、一部の非稅收管理權限を委讓する。
- 稅務制度の仕組みを最適化し、個人所得稅、增值稅、資源稅、環境保護稅等の制度を最適化する。

(里兆法律事務所が 2024 年 9 月 20 日付で作成)

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [上海国际高尔夫球乡村俱乐部近期开展会员退会、退款工作](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程](#)

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [上海国際ゴルフカントリークラブが、先頃、会員の退会、返金作業を開始している](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合併契約、会社定款の修正](#)